

平成21年度事業報告書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

学校法人 東京家政学院

目 次

はじめに	1
I 法人の概要	2
II 事業の概要	7
III 財務の概要	20

はじめに

私立学校を取り巻く厳しい環境のなか、学校法人東京家政学院は、学院のK(知識)V(徳性)A(技術)精神の理念に基づき、特色のある教育・研究活動を推し進めるべく、本法人及び各設置学校は毎年事業計画を策定し、計画に沿った予算配分とその執行を行い、学生本位の魅力ある学院づくりを目指しております。

本事業報告書は、皆様方に本学院の取り組みをご理解いただき、高い公共性を持つ学校法人及び学校としての説明責任を果たすべく作成いたしました。

つきましては、平成21年度における本法人の概要、事業の概要、財務の概要等をここにまとめましたので、ご報告申し上げます。

平成22年6月

学校法人 東京家政学院
理事長 山口 孝

I 法人の概要

1 法人の目的及び設置する学校

(1) 法人の目的(寄附行為第3条)

この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校を設置して、建学精神に基づく学校教育を行い、KVA(Knowledge Virtue Art)を兼備する心身ともに健全な良き社会人・家庭人を育成することを目的とする。

(2) 設置する学校(寄附行為第4条)

① 東京家政学院大学

- ・大学院 人間生活学研究科
- ・家政学部 家政学科、現代家政学科、健康栄養学科、児童学科、住居学科
- ・人文学部 日本文化学科、工芸文化学科、人間福祉学科、文化情報学科

② 筑波学院大学

- ・情報コミュニケーション学部 情報メディア学科、国際交流学科

③ 東京家政学院短期大学

- ・生活科学科

④ 東京家政学院高等学校 (全日制の課程)普通科

⑤ 東京家政学院中学校

2 役員等一覧(理事・監事・評議員)

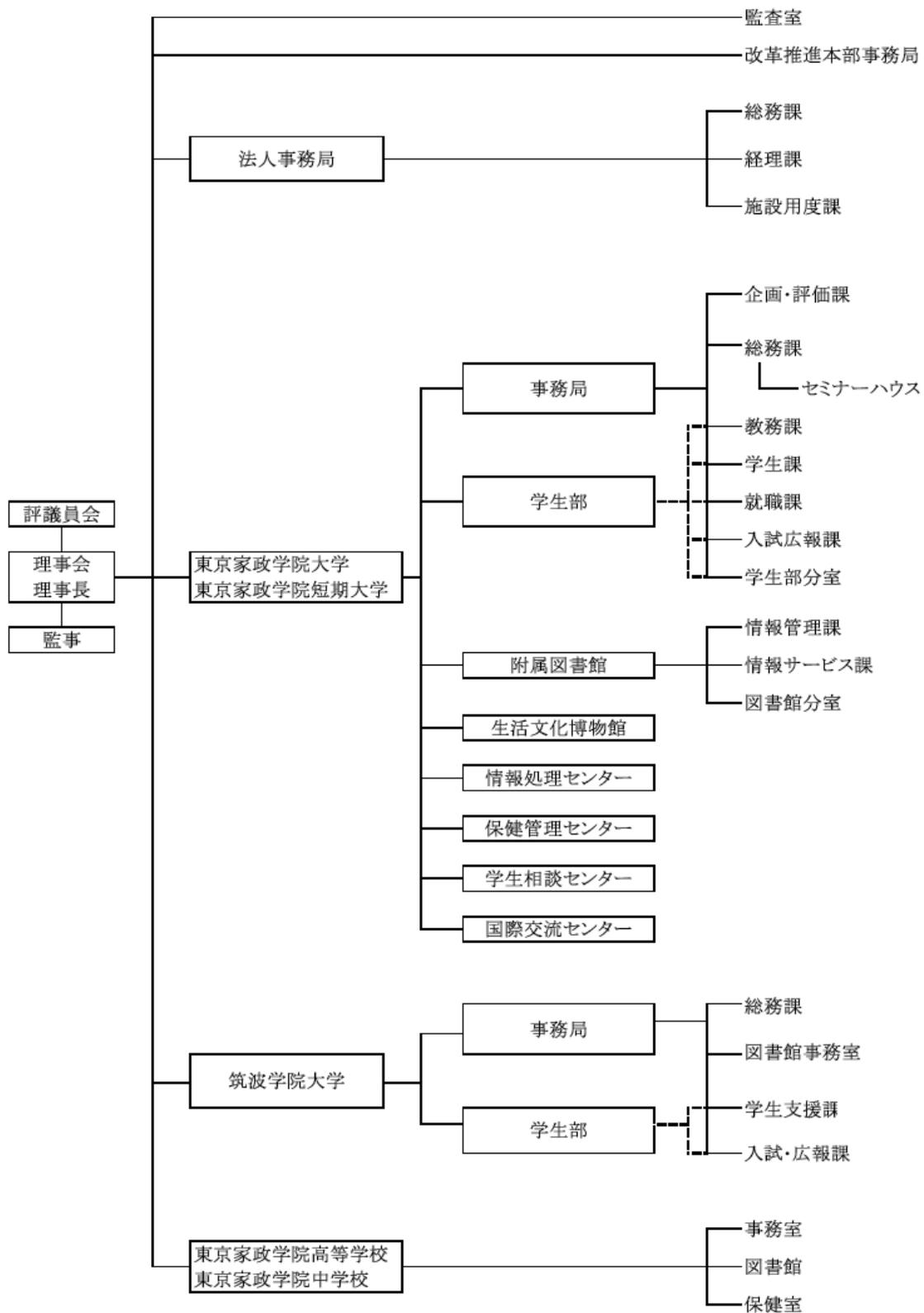
平成 22 年 3 月 31 日現在

	氏 名	役 職 名 等	常勤・非常勤 の区分
理事・評議員	山口 孝	理事長	常勤
理事・評議員	沖吉和祐	専務理事・法人事務局長・大学事務局長事務取扱	常勤
理事・評議員	天野正子	東京家政学院大学・同短期大学学長	常勤
理事・評議員	三石善吉	筑波学院大学学長	常勤
理事・評議員	吉田義昭	東京家政学院中学校・高等学校校長	常勤
理事・評議員	本庄幹也	法人事務局部長・筑波学院大学事務局長	常勤
理事・評議員	杉本 茂	東京家政学院大学大学院研究科長・教授	常勤
理事・評議員	田中清章	東京家政学院大学附属図書館長・教授	常勤
理事・評議員	茂木富美子	東京家政学院短期大学生活科学科長・教授	常勤
理事・評議員	野本裕美	東京家政学院中学校・高等学校教頭	常勤
理事・評議員	宗像伸子		非常勤
理事・評議員	清水幹裕		非常勤
理事・評議員	都賀善信		非常勤
監事	山本 晶		非常勤
監事	遠井郁雄		非常勤
評議員	小池 澄男	東京家政学院大学学生部長・教授	常勤
評議員	松野妙子	東京家政学院大学人文学部長・教授	常勤
評議員	垣花京子	筑波学院大学学生部長・教授	常勤
評議員	大島慎子	筑波学院大学教授	常勤
評議員	田中 直	東京家政学院中学校・高等学校教諭	常勤
評議員	大野明彦	法人事務局経理課長	常勤
評議員	鶴田智也	東京家政学院大学入試広報課課長補佐	常勤
評議員	川崎重夫	筑波学院大学総務課長	常勤
評議員	佐野紀子		非常勤
評議員	小見山久実子		非常勤
評議員	香取孝子		非常勤
評議員	澤田三和子		非常勤
評議員	渡邊富美雄		非常勤
評議員	中島記代		非常勤
評議員	片岡隆志		非常勤

3 .組織図

学校法人東京家政学院組織図

(平成21年5月1日現在)



(平成21年5月1日現在)

職種別 学校別	学 副学 校教 長 長 頭	専任教員						大学院 担当教員	非常 勤講 師	職 員	合 計
		教 授	准教授	講 師	助 手	計	教 諭				
東京家政学院大学	2	*1 45	23	9	15	92	/	(44)	*2 229	53	376
筑波学院大学	1	17	9	5	2	33	/	/	72	19	125
東京家政学院 短期大学	—	8	5	0	4	17	/	(2)	18	4	39
東京家政学院 高等学校	1	/	/	/	/	/	24	/	16	5	46
東京家政学院 中学校	1	/	/	/	/	/	22	/	14	2	39
法 人	/	/	/	/	/	/	/	/	/	3	3
合 計	5	70	37	14	21	142	46	(46)	349	86	628

備考：大学の学長は、短期大学の学長を、校長・教頭は、中学・高等学校の校長・教頭を兼任している。

備考：複数の学部を受け持つ非常勤講師は、それぞれでカウントする。

*1は副学長が兼ねる教授を含む数 *2は大学院非常勤講師を含む数

注：()は内数

5 学生・生徒数

学生数

(平成21年5月1日現在)

大学・短大等別		学年別	入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計	
東京家政学院大学	大学院	人間生活学研究所	10	20	9	6			15	
		計	10	20	9	6			15	
	家政学部	家政学科	家政学専攻	—	350	—	95	123 [10]	122 [7]	340 [17]
			管理栄養士専攻	—	150	—	60	60	59	179
		現代家政学科	110 (10)	110	95	—	—	—	95	
		健康栄養学科	105	105	119	—	—	—	119	
		児童学科	80	230	83	63	50	51	247	
		住居学科	80 (5)	420	40	39	70 [1]	69 [0]	218 [1]	
		計	375 (15)	1365	337	257	303 [11]	301 [7]	1198 [18]	
	人文学部	日本文化学科	50 (5)	300	16	16	28 [1]	22 [0]	82 [1]	
		工芸文化学科	50 (5)	240	6	7	14 [0]	14 [1]	41 [1]	
		人間福祉学科	社会福祉専攻	—	190	—	33	36 [0]	53 [0]	122 [0]
			介護福祉専攻	—	90	—	10	28	14	52
		人間福祉学科	90 (5)	90	30	—	—	—	30	
		文化情報学科	50 (10)	310	15	11	30 [1]	23 [2]	79 [3]	
		計	240 (25)	1220	67	77	136 [2]	126 [3]	406 [5]	
		小計	625 (40)	2605	413	340	439 [13]	427 [10]	1619 [23]	
筑波学院大学	情報コミュニケーション学部	情報メディア学科	125	500	109	107 [2]	78 [1]	125	419 [3]	
		国際交流学科	125	500	21	50 [2]	33 [4]	86	190 [6]	
		計	250	1000	130	157 [4]	111 [5]	211	609 [9]	
	小計	250	1000	130	157 [4]	111 [5]	211	609 [9]		
東京家政学院短期大学	生活科学専攻	—	50	—	28			28		
	食物栄養専攻	—	70	—	62			62		
	食品バイオ専攻	—	40	—	12			12		
	小計	—	160	—	102			102		
合計			875 (40)	3765	543	599 [4]	550 [18]	638 [10]	2330 [32]	

()の数は編入学の定員数 []の数は編入学の学生数で内数を表す。

生徒数

(平成21年5月1日現在)

高校・中学の別	学年別	1年	2年	3年	
高等学校		117 (4学級)	120 (4学級)	92 (4学級)	329 (12学級)
中学校		86 (3学級)	111 (4学級)	148 (5学級)	345 (12学級)
計		203	231	240	674 (24学級)

II 事業の概要

1 構造改革基本方針に則った取組みの推進

(学)東京家政学院の建学の精神及びこれまでの教育研究の成果に基づき、本学院の特色を十分に発揮できる学部・学科に再編成するため、平成 22 年度から、次のような改組・再編を行うこととし、それに必要な条件整備を進めた。

1 教学関係

(1) 東京家政学院大学改組計画の届出

家政学部と人文学部を統合し「現代生活学部」とし、以下の 5 学科構成とした。

- 1 現代家政学科 入学定員 120 名
- 2 健康栄養学科 入学定員 105 名
- 3 生活デザイン学科 入学定員 120 名
- 4 児童学科 入学定員 80 名
- 5 人間福祉学科 入学定員 80 名

上記の計画については平成 21 年 5 月に文部科学省に設置届出書(4 月分扱)を提出し、同年 6 月末日に届出が受理された。

(2) 筑波学院大学改組計画の届出

筑波学院大学は平成 22 年度に情報コミュニケーション学部を募集停止し、経営情報学部経営情報学科の 1 学部 1 学科体制(定員 200 人)とした。

上記の計画については平成 21 年 5 月に文部科学省に設置届出書(4 月分扱)を提出し、同年 6 月末日に届出が受理された。

(3) 教員の相互連携

平成 21 年度は既設学部・学科と平成 22 年度に開設する学部・学科の関係を踏まえ、教員の連携・活用策を整えた。平成 22 年度は学部間の教育課程に配慮しつつ、新学部の学年進行とともに、可能な人事交流を具体的に進めていくこととする。

2 管理・運営関係

(1) 経営力の強化

- ① 理事会を中心とする管理運営体制の整備を図るため、理事長を補佐する体制のあり方、理事会の一体化、評議員会の委員構成・人数及び選出方法等について検討することとし(平成 22 年 3 月 29 日開催 理事会、評議員会)、平成 22 年度「学校法人東京家政学院寄附行為検討委員会」を設置することとした。
- ② 教学組織の再編並びに事務組織の効率化及び諸経費の削減に努めつつ、予算の選択と集中を図った。
- ③ 経営資源の重点活用として、改革推進本部のもとに設置した施設計画特別委員会を中心に、千代田三番町キャンパス 1 号館改修計画を策定した。
- ④ 平成 21 年度における改修計画の進捗状況は、およそ次のとおりである。
 - ・平成 21 年 4 月 設計基本方針決定
 - ・平成 21 年 5 月 基本設計確定
 - ・平成 22 年 1 月 建築確認申請(4 月に確認済証を受領)
 - ・平成 22 年 2 月 施工業者決定(株式会社ナカノフドー建設)
 - ・平成 22 年 3 月 準備・仮設工事着工

(2) 構造改革の推進とコンプライアンス強化

平成 21 年度は、東京家政学院構造改革基本方針(以下「基本方針」という。)を基に、状況に応じた見直し・改善を図りつつ、大学の学部改組計画、施設整備計画等を進めた。

また、改革推進本部を中心に基本方針及びその後の実施内容を自己点検・評価したうえで、平成 22 年 3 月 29 日開催の第 9 回理事会で「東京家政学院の構造改革基本計画要項」(以下「基本計画要項」という。)を策定した。

この基本計画要項を骨子とし、日本私立学校振興・共済事業団のアドバイスを受け、平成 22 年度から平成 26 年度の 5 ヶ年に亘る経営改善計画を取りまとめた。

基本方針に基づき、基本計画要項を策定した経緯等については、教授会や職員会議で説明を行い、「KVA ルネサンスだより」に掲載して、教職員の共通理解を図った。

(3) 監査機能の充実

- ① 監事・監査室長は、平成 21 年度に開催した理事会 9 回、評議員会 4 回のすべてに出席し、また、学院全体の監事監査 5 回、学校の現地視察・業務監査 8 回(各学校主に 7 月と 11 月)を行った。なお、監査室長は、常勤役員会 21 回、改革推進本部会議にもすべて陪席した。
- ② 監事・監査室は、構造改革を進めるなかで、学生・生徒の確保に向けた魅力ある学校づくり及び経営の合理化・効率化に向けた管理運営のあり方などの観点から、理事会等の意思決定のプロセス等の確認と、PDCA サイクルによる業務執行の点検・見直し状況等について、適宜監査を行った。
- ③ 監事、監査室及びアイオーシー監査法人の三者で、三様監査の進め方等について意見交換を行った。(平成 21 年 12 月 16 日開催)
- ④ 監事と監査室は、会議等への出席前後に打合せ会を持ち、適宜、メール等での情報交換も行った。

(4) 組織体制の見直しと組織力の向上

- ① 事務組織については、退職者不補充と平成 20 年度に行った課の統合(庶務課+人事課=総務課、経理課+出納課=経理課、大学総務課+管理課=大学総務課、筑波学務課+就職課=筑波学生支援課)により、順次スリム化を図った。平成 21 年度は、その効率化の実現と学生サービスの過不足なき対応に努め、各課係長以下の職務については、平成 22 年度から所属する事務局・課等の長が随時指示できる体制をとった。
- ② 教職員の資質向上を目指して、日常の OJT 訓練のほか、FD(ファカルティディベロップメント)研修、SD(スタッフディベロップメント)研修および集合研修を随時行った。
- ③ 教育研究活動の活性化を図るため、助教制度の導入について、大学で検討を開始し、その結果を踏まえ、この制度導入について理事会に諮ることとした。

3 財政関係

(1) 人件費縮減対策の実施

人件費の縮減については、教職員の理解・協力を得て、平成 20 年度に引き続き、さらなる縮減を図った。退職者不補充の原則(設置基準上の要員を除く。)を基本とするとともに、夏期期末手当については 2.5 か月→2.0 か月(△0.5 ヶ月)、冬期期末手当については 3.0 か月→2.0 か月(△1.0 か月)へ縮減した。

(2) キャップシーリングの継続

平成 21 年度は、「キャップシーリング方式」を継続し、学長・校長とキャップ配分について、十分協議のうえ理事長が決定した。また、平成 21 年度・22 年度の改組計画と関連して、広報戦略の強化策や千代田三番町キャンパス 1 号館の耐震補強・改修計画を推し進めるため、限られた予算の選択と集中を図った。なお、経営の健全化に向けて、平成 21 年 12 月 14 日開催の第 6

回理事会において、キャップシーリングの取扱いについて、平成 22 年度は従来どおりの額(1号館改修費は別枠)として予算編成を行うこととするが、平成 23 年度はその額を縮小し、また、平成 24 年度にはゼロにする目標を立てて、今後の構造改革を推し進めることとした。

(3) 資金運用方法の多様化

金融市場の不安定な動向から、国債、政府債などへの運用額の増加は見送った。今後も十分検討しながら安心・安全な資金運用を目指すこととする。

(4) 外部資金の獲得・寄付金募集

改革推進本部のもとに補助金検討特別委員会を新たに設け(平成 21 年 3 月)、競争型大型補助金獲得の推進を図り、各大学等の補助金獲得状況等について点検・評価を行った。平成 21 年度は、① テーマBの学生支援推進プログラム(東京家政学院大学及び筑波学院大学)、②未来経営戦略推進経費(東京家政学院大学)が採択された。

(5) KVA緊急特別経済支援の実施について

- ① 平成 21 年度は、「Ⅱ 各キャンパスの個別事業計画」に記載のとおり実施した。
- ② 経済社会情勢の混迷を背景に、特別経済支援の意義・重要性を踏まえて、透明性・公平性のある運営を行うべく、規則等の整備を図った。

(6) 特待制度の充実

平成 22 年度入学生から、次のとおり特待制度を導入することとなった。

ア) 東京家政学院大学

対象：公募制推薦入試 A 日程と指定校推薦入試受験者で、成績点＋小論文得点＋面接点をもとに認定する。

認定人数枠：30 名 特待実施内容：授業料 1 年分(前・後期)を免除。

イ) 筑波学院大学

対象：推薦入試及び AO 入試 I 期～Ⅲ期の受験生を対象とし、一般入試 A 日程実施時に筆記試験を行い、成績上位者を認定する。

認定人数枠：10 名 特待実施内容：授業料 4 年分を半額免除する。

点検：毎年度の学業成績、大学への貢献度などを加味し、見直しを行う。成績不良などの場合は認定を取り消す。

ウ) 東京家政学院中学校・高等学校

大学の特待制度と同趣旨で、中学校・高等学校でも、同制度の有効活用・充実について、検討することとした。

4 その他

(1) 当該年度の重要な契約等(別に記載するものを除く。)

① 会計監査法人の交代

これまであずさ監査法人に会計監査を委嘱してきたが、担当会計士の任期満了により「継続困難」との申し出を受けた。このため、平成 21 年度の会計監査から、アイオーシー監査法人(代表：大山卓良公認会計士)に委嘱することとした。

② 中国 2 大学との交流協定の締結

国際交流推進の一環として、中国の吉林省長春市に所在する吉林華橋外国語学院(私立)及び吉林工商学院(国立)との学術交流協定を締結した。さらに吉林華橋外国語学院(私立)とは、編入学制度に関する覚書も締結し、平成 22 年度から東京家政学院大学において、早速 8 名の留学生を受け入れることとなった。

(2) 係争事件の有無とその経過

平成 21 年度は該当事項なし^(注)。

(注) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

元大学院生(平成 16 年 4 月入学、平成 18 年 9 月修了)から、「(学)東京家政学院は、平成 16 年当時、教育研究環境を整える義務に違反していた」との理由で、損害賠償請求の提訴があった旨、4 月に東京地方裁判所から送達を受けた。

これについては、今後の訴訟係属の中で、義務違反のなかったことを主張していく。

(3) 対処すべき課題等

学院は、学部・学科の改組を主体とした構造改革を、総力を挙げて推進している。

これに基づく、所要の学生・生徒数確保と収支の改善・財政状態の充実が喫緊の課題である。

2 各学校の事業報告

1 東京家政学院大学

(1) 学生確保の強力推進

- ① 新学部準備会のもとに広報部会を設置すると同時に、広報媒体 WG、高校訪問 WG、オープンキャンパス WG の 3 作業部を整備した。平成 22 年度の入学者総数は、学科間の差異はあったが、学部定員 505 名に対し 460 名(充足率 91.9%)となり、平成 21 年度の学部定員 615 名に対する 404 名(66.0%)を上回った。

ア) 高校訪問

重点校 230 校を、新 5 学科の教員等が担当先を分担して訪問し、全学科の特色紹介と、平成 23 年度から千代田三番町キャンパスに移設する現代家政学科及び健康栄養学科について、PR を行った。また、私費外国人留学生の入学確保に向け、入学実績のある日本語学校 31 校を訪問した。

イ) ホームページ

新学部の届出を機に、「現代生活学部」を前面に押し出して、大学案内と連携する形で展開を図った。また、在学生による「学生ブログ」をオープンした。

ウ) オープンキャンパス

オープンキャンパスは、町田キャンパスで 11 回、千代田三番町キャンパスで 9 回の合計 20 回実施した。来場者は 1,961 名で、前年度比 31 名増 (20.3%増) となった。

エ) 大学案内

「現代生活学部」をアピールするため、新しく制作した大学案内を 6 月から使用し、それまでの間は簡潔なリーフレットを使用した。

- ② 学生確保の戦力強化のため、有能な補助員を嘱託員として登用し、さらなる OJT により広報活動を担う人材育成を図った。

- ③ 入試制度の継続拡充

ア) 地区入試

平成 22 年度入試では、試験日を日曜日から土曜日に変更し、8 か所で実施した。志願者は 110 名で前年度(平成 21 年度：61 名)比 80%増であった。

イ) 特待生入試

平成 22 年度入試から特待生入試制度を導入(30 人)した。認定対象者は、推薦入試 A 日程(指定校推薦、一般公募推薦)の優秀者及び地区入試と一般入試 A 日程の受験生の中から成績上位者とし、認定者のうち 23 名が入学した。

ウ) 緊急支援入試等

経済・家計の急変に対応するため、平成 22 年度入試から KVA 特別経済支援を導入した。

この支援による認定者は、入学金免除者 25 名、入学時学納金分割納入者 38 名となった。

- ④ 併設高校との連携強化策として、高校から要望のあった「他大学受験を受験した生徒の入学手続時期の延期を認める」システムを設けた。さらに幅広く連携を進めていく。
- ⑤ 都立町田総合高等学校(平成 22 年度開校)と緊密な連絡を取り、カリキュラムやクラブ活動に対する支援計画について検討を行い、開校にあわせ連携強化できる状況となった。
- ⑥ 本学と関係が深い光塩学園短期大学から、3年次編入生の受入れを模索してきたが、提携が難しい状況にある。
- ⑦ 学術交流協定を締結した中国 2 大学のうち、吉林華橋外国語学院とは編入学制度に関する覚書の締結し、8名の編入学生を受け入れた。
- ⑧ 光塩会と連携し、KVA 祭のときにホームカミングルームを設けた。100名を超える来訪者があり、継続を求める声が多く聞かれた。今後、同窓会推薦の入学者確保に向け、同窓会との連携をさらに推進する。
- ⑨ 平成 22 年 2 月に保護者会設立準備会を設置し、平成 22 年度の保護者会設置に向け具体的な作業に入った。平成 22 年 7 月に、第 1 回保護者会総会の開催を予定している。

(2) 教育内容の充実と学生・学習支援の強化

- ① 教育改善(FD)委員会は、授業方法の工夫・改善のため、学生による授業評価を行った。[前期：199 科目/対象受講者数：8,182 名] [後期：178 科目/対象受講者数：6,665 名] この集計結果表と自由記述欄の回答を教員にフィードバックし、また、授業改善のための FD 講演会を 2 回実施した。
- ② 全教員が公開授業を実施して、教員相互の授業参観を行った。参観した教員は参観記録を提出し、授業担当者は参観記録に対してコメントを返した。また、学科・専攻単位で公開授業に関する研究会や意見交換会を実施した。
- ③ 「学術・文化・産業ネットワーク多摩」及び「八王子学園都市大学」と加盟大学との単位互換協定による単位互換学生数は、次のとおりである。

※

	本学学生数／科目数	他大学学生数／科目数
ネットワーク多摩	4 名／2 科目	1 名／1 科目
八王子学園都市大学	0 名／0 科目	4 名／4 科目
《参考》 平成 21 年度本学の単位互換大学(人数)	成蹊大学(1)NW 山野美容芸術短期大学(3)NW	白梅学園大学(1)NW 多摩美術大学(1)八王子 東京工科大学(3)八王子

八王子学園都市大学単位互換は、平成 22 年 4 月より「大学コンソーシアム八王子加盟大学等間単位互換」に移行される。

- ④ 3 年次に開講の「インターンシップ」をより充実させるために、2 年次に「キャリアデザイン」を開講した。履修登録者数は 17 名であった。また、「インターンシップ」で企業とのマッチングができた履修登録者数は、以下のとおりであった。

家政学部	家政学専攻	26 名	人文学部	日本文化学科	1 名	
	管理栄養士専攻	4 名		人間福祉学科	2 名	
	住居学科	47 名		文化情報学科	5 名	
					合計	85 名

- ⑤ 平成 22 年度に向け、初年度教育の一層の充実を図るため、「リテラシー演習」を全学 1 年次の必修科目とし、本学独自の教材を使用して取り組むことになった。

また、実習のある学科に実習指導室を設け、校外実習(養成施設等の実習、教育実習等)の充実を図った。

- ⑥ eラーニングやCALLシステムについて、他大学の導入状況等を調査し、導入に向けての検討を進めていくこととした。
- ⑦ 大学院研究科の教育・研究課程のあり方について、学部・学科の改組に対応し、特徴・目的の明確化について検討した結果、新たに資格科目を取り入れつつ、総授業科目数を104科目から71科目に整理した。
- ⑧ 平成21年度は、次の4科目の免許法認定講習を実施した。
 - ア) 平成21年7月28日～30日・8月5日「人間形成特論Ⅲ」(専修免許状)
 - イ) 平成21年7月31日・8月3日・4日・6日「衣設計学特論」(専修免許状)
 - ウ) 平成22年3月25日～28日「生活文化史特論Ⅰ」(専修免許状)
 - エ) 平成21年7月31日・8月1日・22日・29日「学校栄養教育論」(栄養教諭免許状)
- ⑨ 学生が図書館に親しんでもらえるよう、予め学生が希望する作家及び作品のアンケートを行い、読書推進経費で文庫本を購入した。その結果、図書の出数が増加した。
- ⑩ 大江文庫を、授業及び学内イベント等と積極的に協力し、活用促進を図った。
(例：古文書演習、食文化演習、公開講座、図書館内常設展示、KVA祭での特別展示等)
- ⑪ 平成23年度遠隔授業実施に向けて、検討を行った。平成23年度の授業時間割編成に対応させ、具体的に施設設備等の整備計画を検討していく。

(3) 教育研究活動の活性化

- ① 教育研究活動を活性化するため、「助教制度」を検討するワーキンググループを設置した。
- ② 大学院の講座構成について検討し、さらに継続して審議することとした。
- ③ 科学研究費補助金制度に関する説明会を開催し、積極的な申請を呼びかけた結果、新規の申請が11件あり、そのうち2件が採択された。
また、企業・社団法人等との連携を強化し、8件の受託研究を確保した。さらに、私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育・学習方法等改善支援」について、合計6件への補助が確保された。
- ④ 企業に加えて、広く地域社会と連携する観点から「地域交流会」(昨年度までの大学と企業の交流会を発展)を実施した(平成21年12月10日)。参加者は、合計110名(企業、自治体等33名、西武信用金庫職員21名、教員25名、学生31名)。
- ⑤ 科研費の間接経費を活用した若手研究者への助成として123万円を確保した。年齢40歳未満の教員を対象に公募し、4名に対して支援を実施した。
- ⑥ 画像利用許諾事業「イメージアーカイブ」と契約を行い、大江文庫所蔵の錦絵目録に掲載された図版が検索できるようになった。
- ⑦ 大江文庫受入れの島田本(8,000冊)に関する目録原稿の作成を行った。
- ⑧ 西武信用金庫補助金(50万円)を、3名の教員の研究費に充当し、研究支援を行った。

(4) 地域・国際連携の一層の推進

- ① 大学コンソーシアム八王子では、大学等連携部会、産学公連携部会、生涯学習推進部会等に人員を派遣した。相模原・町田大学地域コンソーシアムでは、平成22年度法人化に向けて検討を行った。
- ② 産学連携や地域交流に関する業務を推進するため、連携コーディネートを数多く手がけてきた経験を有する(社)首都圏産業活性化協会と業務委託契約を締結し、連携を推進するとともに、学内の地域連携推進準備委員会設立に向けて検討を始めた。
- ③ 生活文化博物館では、特別展「ハートフル・ミュージアムー思い出のひと品ー」を平成21年10月13日(火)から11月20日(金)にかけて開催した。この展示は「モノではなく、そのモノに込められた心の記録の展示」と題し、107名から118点のモノと思い出を提供いただいた。これを「原点」「愛情」「恩師」「友情」「感動」「挑戦」「出会い」の7種のコンセプトに振り

分けて展示した。

- ④ ③の特別展に、町田市立博物館の職員 1 名の参加があった。
- ⑤ 家政学部長が、町田市子どもセンター運営委員会の委員として参加した。
- ⑥ 児童学科と相原幼稚園の間で提携を促進した。内容は、大学からは研究成果の現場への還元、幼稚園教諭のリカレント教育、幼稚園からは学生へのアドバイス、授業へのアドバイス等である。
- ⑦ 町田キャンパスは、平成 23 年度から 3 学科構成となることから、施設設備の有効活用を検討するため、新部局長会議のもとに「町田校舎利用検討ワーキンググループ」を設置して具体的な事項についての検討に着手した。
- ⑧ 人間福祉学科では、地域の社会福祉法人や NPO 法人などと連携しつつ、福祉の意義を理解することを目的に、地域連携事業世代間交流プログラム「はなむすび」を実施した。

(5) 就職支援活動

- ① 文部科学省の平成 21 年度「大学教育・学生支援推進事業」(学生支援推進プログラム)に申請した「連絡システムに就職情報を統合した双方向ネット就職支援システム」が採択された。3 年間で約 2,800 万円の補助金の助成を受けることとなった。
- ② 企業情報を整備し、例年より 500 社多い 4,300 社に平成 22 年度求人票を依頼した。
- ③ 履修登録ガイダンスを 1 年生から 4 年生まで行い、進路の明確化(就職意識)の向上を図った。文部科学省補助金の効果指標に、進路登録 20%増加を掲げ、目標を達成した。
- ④ 就職課のキャリア支援講座開設は、平成 22 年度に持ち越した。
- ⑤ 文部科学省の補助金を活用し、OG との就職相談・交流会、外部の女性相談者による就職相談とネット就職相談を進め、前年比 50%UP の就職相談に対応できた。
- ⑥ 企業情報の整備と合わせ、児童学科の教職資格の変更に対応して、幼稚園・小学校の求人票要請を行った。
- ⑦ 文部科学省の補助金を活用した「ネット就職支援システム」の導入に関連し、ワーキンググループを立上げ、進路把握について教員間(副学長・就職委員)の連携を促進した。
- ⑧ 就職委員会・教授会へ迅速かつ的確に報告し、進路希望情報の共有、企業訪問の効率化を図った。
- ⑨ 卒業要件を満たしているが、在学期間を延長して学習を継続することを希望する学生の便宜を図るため、卒業延期制度を導入した。

(6) その他の管理運営体制の充実と整備

- ① 現代生活学部を開設するため、現代生活学部設置準備委員会(略称:新教授会)を設置した。新教授会では、教育課程の編成、教育組織の編成(人事関連)、学生の入学に関連する事項について審議した。これに併せて、新教授会と既存教授会の連絡調整を含め、大学の運営改善を図ることを目的とした新部局長会議を設置した。
- ② 部課長会議で、現代生活学部が 2 キャンパスに分かれた際の大学事務組織のあり方、情報関連部署として図書館、博物館、情報処理センターの事務を一元的に管理する検討を始めた。
- ③ 平成 22 年度の第三者認証評価受審に向け、各部局・委員会等でまとめられた平成 21 年度自己点検・評価報告書を整える作業を実施した。
- ④ FD・SD 活動として、「意識改革により全員出勤で改革の推進～東京家政学院大学の再生を期して～」というテーマで、研修会を実施した。
- ⑤ 平成 22 年度の現代生活学部開設に向け、新学務電算システムのカスタマイズやシステムの改善等を進めた。
- ⑥ 千代田三番町校舎の改修に備え、平成 21 年後期から研究室等移転作業を順次行った。
- ⑦ 図書館分室の現有資料約 3 万冊の仕分けを行うとともに、平成 23 年度からの書架計画案を決定した。

- ⑧ 平成 23 年度から、2 学科が千代田三番町キャンパスに移転するタイミングで、具体的なキャンパスミュージアム計画に取り組むこととした。
- ⑨ 大江スミ記念棟ホワイトエの柱 2 本の計 4 面を使用して、創立者大江スミ先生に関する沿革を掲示する計画を進めた。
- ⑩ 「江戸時代の料理」の本膳料理・会席料理の見本が完成した。江戸時代の雰囲気を出す食器を準備している。
- ⑪ 図書館の閲覧業務について、15 名の学生スタッフがサポートする制度を継続した。この制度は、学生の経済的支援にも寄与している。
- ⑫ 生活文化博物館の設置場所を案内する「腕木案内板」の検討を行ったが、平成 23 年度以降の町田校舎再利用計画との関係から、キャンパス全体の案内板設置を検討することとした。
- ⑬ オープンキャンパスのリピーター拡大を目的に、新たに KVA コスチュームのキューピー 500 体(衣装デザインを学内公募)を制作し、オープンキャンパス来場者に対し、お礼と次回の案内の葉書とともにプレゼントした。

(7) 平成 21 年度に実施した研究活動

① 受託事業契約研究

- ア) 家政学部准教授 海野知紀 受託先 株式会社ケフィア倶楽部
研究題目「メープルシロップに関する栄養成分の分析」
- イ) 家政学部教授 岩見哲夫 受託先 マリノフォーラム 21
研究題目「ナンキョクオキアミ漁業混獲対策調査に関わる生物標本の種同定及び量的解析」
- ウ) 家政学部准教授 酒井治子 受託先 東京都教育委員会
研究題目「学校給食と指導の実施状況に関する研究」
- エ) 家政学部准教授 海野知紀・小口悦子 受託先 株式会社ふじの
研究題目「ゆずの果汁搾汁後の残渣の利用方法に関する検討」
- オ) 家政学部准教授 小口悦子 受託先 株式会社ローリング C
研究題目「ワインの搾りかす加工品(商品名 Puree Wine)の利用方法に関する検討」
- カ) 家政学部教授 藤居眞理子 受託先 株式会社ホットマン
研究題目「タオルの洗濯による性状変化について」
- キ) 家政学部講師 奈良一寛 受託先 特定非営利法人コミュニティスクール・まちデザイン
研究題目「米の栄養成分および食味に関する検討」
- ク) 家政学部准教授 酒井治子 受託先 こども未来財団
研究題目「子育て支援拠点における食育の地域連携ネットワーク構築に関する研究」

② 共同研究

- ア) 家政学部准教授 海野知紀 受託先 株式会社伊藤園中央研究所
研究題目「茶カテキンの脂質代謝改善作用に関する研究」
- イ) 家政学部教授 岩見哲夫 受託先 マリノフォーラム 21
研究題目「南極海に分布する魚類の系統及び整理・生態に関する研究」

③ 科学研究費補助金の採択を受けた研究

- ア) 家政学部教授 佐藤広美 基盤研究 (C) 一般
- 人文学部教授 高橋幸三郎 //
- 家政学部教授 海野知紀 若手研究 (B) 一般
- イ) 私立大学経常費補助金特別補助の採択を受けた個人研究
- ウ) 家政学部教授 上村協子 教育・学習方法等改善支援分
- 家政学部教授 倉田澄子 //
- 家政学部准教授 酒井治子 //
- 家政学部教授 吉川晴美 //
- // 岩見哲夫 //

人文学部教授	中町美佐子	〃
〃	望月史郎	〃
人文学部准教授	高尾純宏	〃
〃	澤田雅彦	〃

⑤ サンプル提供

ア) 家政学部教授	岩見哲夫	提供先	大多摩ハム小林商会
イ) 家政学部講師	奈良一寛	〃	
ウ) 家政学部講師	山崎 薫	〃	
エ) 家政学部教授	岩見哲夫	提供先	岡田食品加工
オ) 家政学部講師	奈良一寛	〃	
カ) 家政学部講師	山崎 薫	〃	
キ) 家政学部准教授	小口悦子	提供先	(株)共立
ク) 家政学部准教授	小口悦子	提供先	藤野しいたけ園
ケ) 家政学部講師	奈良一寛	提供先	株式会社 P4
コ) 家政学部教授	田中清章	提供先	マノーネ

2 筑波学院大学

(1) 学生確保の強力な推進

① 入学者は 107 名(社会人 0 名、留学生 7 名を含む。)となった。特に、推薦入試の志願者が前年度の 2/3 に減少した。経営情報学部に変更したことに関する広報及び入試制度の広報の出遅れが、要因のひとつと考えられる。

※ 前年度 130 名(社会人 0 名、留学生 12 名を含む。)

② 高校訪問を次のとおり実施した。

ア) 千葉、埼玉での高校訪問も年 2 回実施した。

特に埼玉では、元埼玉県高等学校長に委嘱し、高校訪問を実施した。

イ) 高校からの依頼で、模擬授業や面接指導・小論文指導などを実施した。また、平成 22 年度から石下紫峰高校の授業に講師を派遣する準備を行った。茨城県内高校に教員が出向き、模擬授業・小論文指導・面接指導など計 39 回実施した。

③ 茨城県内の高校には、教員が年 2 回、職員が年 3 回の高校訪問を実施した。特に 9 月には、教員と学生支援課職員が訪問し、学生生活や就職状況を説明した。

④ 資料請求者に対し、オープンキャンパスの案内やクリスマスカードを発送した。

また、リクルート社の進学事典や進学ネットにも参画した。

⑤ ホームページを多くの人に見てもらい、高校生にアピールするためのリニューアルの作業を進めた。(平成 22 年 4 月に公開予定) また、ホームページでシラバスを閲覧できるようにし、平成 20 年度の自己点検評価報告書や紀要第 4 集を公開した。

⑥ 図書館システムや教務システムなどの設備を再リースし、経費を大幅に抑えた。

・図書館システム (年額 237,762 円)

・教務システム (年額 330,015 円)

⑦ KVA 緊急特別経済支援

平成 22 年度入試に KVA 緊急特別経済支援を導入し、入学金免除者 11 名、学納金分納者 12 名を認定した。

⑧ 特待生制度

平成 22 年度入試に特待生制度を導入し、推薦入試合格者 3 名、AO 入試合格者 1 名、一般入試 A 日程 4 名を認定した(4 年間 授業料の半額を免除)。

(2) リベラル・アーツ科目の創設準備

- ① 経営情報学部では、総合教養科目として「人文科学科目、自然科学科目、社会科学科目、学際科目」の設置を文部科学省に届出、リベラルアーツの充実を図ることとした。
- ② 経営情報学部では、社会力育成のために実施する「実践科目」を一元的に指導ができるよう、担当者をクラス担任から授業担当者に変更する届出をした。

(3) 教育研究活動の活性化

- ① 採択を受けた取組みと研究は、次のとおりである。
 - ア) 大学改革推進等補助金「大学教育・学生支援推進事業」に採択をされた取組み
名称「企業ニーズに応える社会人育成プロジェクト」
 - イ) 私立大学経常費補助金特別補助の採択を受けた研究
情報コミュニケーション学部 教授 岩田隆一 教育・学習方法等改善支援（継続）
教授 右田玲子 〃
准教授 古家晴美 〃
教授 浜田利満 地域共同研究支援（新規）
准教授 高藤清美他 〃
准教授 金久保紀子他 〃
 - ウ) 科学研究費補助金の採択を受けた研究
情報コミュニケーション学部 准教授 高藤清美 萌芽研究（新規）
講師 井上 愛 萌芽研究（新規）
准教授 山島一浩 基盤研究 C（継続）
講師(非) 関場亜利果 若手研究 B（継続）
教授 井桁 碧 基盤研究 C（分担）
准教授 山野井一夫 萌芽研究（分担）
- ② 「筑波学院大学共同研究取扱要項」を制定し、ホームページなどに発表することとした。
また、紀要の準レフリー化は来年度の課題とした。
- ③ 第 3・第 5 情報処理演習室及びサーバー室の機器リニューアルを実施した。
(5 年リース 月額 741,615 円) 機器等の内訳は次のとおり。
 - ・第 3 情報処理演習室(学生用 PC54 台、教員用 PC1 台、プリンター17 台)
 - ・第 5 情報処理演習室(学生用 PC53 台、教員用 PC1 台、プリンター11 台)
 - ・サーバー室 (サーバー2 台、サーバー用 PC1 台)
 - ・ソフトウェア Windows Vista MS Office2007 ホームページビルダー CAD など

(4) 進学・就職活動の積極的支援

- ① 就職先開拓のため、就職委員や学生支援課職員が企業訪問をした。また、学内において、企業説明会を年 2 回実施し、約 30 社が参加した。
- ② 大学院進学希望者に対し、ゼミ担当教員が中心となり指導を行った。平成 21 年度の大学院進学者は、筑波大学大学院 2 名、茨城大学大学院 1 名、東京家政学院大学大学院 1 名であった。
- ③ その他
 - ア) 就職支援として、メンタルサポートスタッフの配置、ビジネス関連講座や資格取得講座の実施を行った。（「企業ニーズに応える社会人育成プロジェクト」大学改革推進等補助金「大学教育・学生支援推進事業」）
 - イ) 観光庁インターンシップモデル事業やつくばインターンシップコンソーシアムとの連携などにより、9 名の学生がインターンシップを体験した。

(5) 地域社会と連携した大学づくり

- ① 公開講座を実施し、地域社会との連携に努めた。(社会人入試へと結びつけることは今後の課題となった。)
- ② 平成 22 年度からエクステンションセンターの開設に向け、準備を始めた。(講座の内容は語学

中心になり、英語・中国語・韓国語・イタリア語などを予定している。)

- ③ KVA 祭のときに、学長主催の講演会(講師 田村隆氏、演題「味の記憶」)を行った。また、高校生参加対象のデザインコンテストを実施した。
- ④ ㈱富士通研究所と共同研究を行った。
情報コミュニケーション学部 教授 浜田利満
研究題目「テディベアロボットのレクレーション応用」

(6) その他

- ① 自己点検評価報告書の作成
平成 22 年度の第三者認証評価受審に備え、平成 20 年度の自己点検評価について報告書を作成し、冊子やホームページで公開した。
- ② 経営情報専攻科の設置
社会の情勢に直結し実践的性格をもつ特別の専門課程による教授を行い、経営情報に関する専門家を育成することを目的とした、経営情報専攻科の設置を文科省に届出をした。
この専攻科は、定員 30 名、修業年数 1 年、修了要件取得単位 30 単位、入学金 100,000 円、学納金(年額)480,000 円とする。
- ③ 国際別科の設置
外国人留学生等に日本語を修得させ、併せて、日本文化及びアジア文化を教授し、国際間の理解と親善に寄与しうる人材を育成することを目的とする国際別科の設置を、文科省に届出をした。
この別科は、4 月入学定員 25 名、9 月入学 25 名、修業年数 1 年、修了要件取得単位 25 単位、入学金 100,000 円、学納金 402,000 円とする。
- ④ 卒業延期制度の導入
卒業要件を満たしているが、在学期間を延長して学修の継続を希望する学生の便宜を図るため、卒業延期制度を導入した。この制度は、在学延長期間 1 年、学納金は通常額の半額とする。この制度を利用した学生は 6 名であった。
- ⑤ 大型モニターの設置
正面玄関のエントランスに大型モニター(65 型)を設置し、在学生への連絡事項、学内行事の案内などを公開できるようにした。

3 東京家政学院短期大学

(1) 学習支援の充実

学生個々の授業出席状況を常に把握し、欠席の多い学生、学習進度の遅い学生、GPA スコアの低い学生に対して、学習支援室を中心に組織的に対応を検討し、個別に指導を行った。

(2) 生活支援の実施

- ① 学校法人東京家政学院奨学金 3 名、創立 80 周年奨学金 2 名、今井弥生奨学金 4 名、光塩会奨学金 3 名にそれぞれ奨学金を贈った。また、2 名の学生の授業料等減免措置を行った。
- ② 外部カウンセラーによる学生相談を行った。
- ③ 学生が抱える学習に関連する課題や日常的な生活上での相談について、クラス担任教員が相談を受ける体制をとった。
- ④ 今年度卒業できなかった 2 名の学生に対しては、平成 22 年度卒業を目標に、引き続き最大限のサポートをすることとした。

(3) 就職支援の拡大

- ① 専門家による就職支援特別講座を 2 回、就職活動相談会を 3 回実施した。また、学生個々に対しての個別相談を随時行った。
- ② これまで採用いただいた企業をはじめ、学生ニーズを踏まえた求人企業の開拓を行った。また、

短期大学は4年制大学に移行することから、その事情説明等を兼ねて、企業等に対しPRを行った。

- ③ 大学への編入学を希望する学生に対応して、個別相談会等を実施した。平成21年度の在学生のうち編入学希望者は21名で、うち18名(東京家政学院大学12名、他大学等6名)が進学することとなった。

(4) その他の事項

短期大学創立60周年記念事業を、平成22年6月13日(日)にホテルメトロポリタンエドモンド(東京都千代田区)で開催することとし、光塩会及び関係者と相談しながら、計画を進めていくこととした。

(5) 平成21年度に実施した共同研究活動

ア) 教授 林一也

共同研究先 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、カルビー株式会社他
研究名「有色馬鈴薯加工食品の開発と機能性の検討」

イ) 教授 林一也

共同研究先 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター、
国立大学法人帯広畜産大学、キリンホールディングス株式会社
研究題目「極低ポテトグリコアルカロイド(PGA)含有バレイショの特性評価、遺伝育種学的
評価およびDNAマーカーの開発」

4 東京家政学院中学校・高等学校

(1) 生徒確保の強力推進

新たな執行体制で、受験生・保護者に知名度を高めることに努めた。

- ① 入試説明会の強化策として、受験生である児童・生徒がクラブ体験等を行う時期を9月5日(日)に変更した。(保護者の都合に合わせて日程を調整したが、参加者は少なかった。)
- ② 塾訪問・塾対象説明会の内容、形式を改善し、天野学長の講演を実施した。
- ③ 公開模試の会場校に3回なり、その中で本校の説明会を実施した。
- ④ 大学の併設校であること、平成23年度から大学の現代生活学部2学科が千代田三番町キャンパスへ移転することについて広報した。

(2) 教育活動の充実

- ① 教育活動を、学校教育法、同施行規則、学習指導要領等に則り、適切に実施した。
- ② 中学校の教育課程は、週34時間の授業時数を充てて実施した。なお、教育課程外の活動として、放課後に補習、アドバンスト講習を実施し、生徒一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かな指導を心がけた。
- ③ 高等学校の教育課程は、総合進学クラスと特別進学クラスにより特色ある編成とした。総合進学コースの教育課程は、週33時間の授業時数を充て、高等学校学習指導要領に規定された教科・科目の授業を行った。また、特別進学コースの教育課程は、週35時間の授業時数を充て、英語授業の充実に努めた。
- ④ 中学校・高等学校ともに1学級の構成を30人程度とし、生徒一人ひとりの学習状況等に応じた、きめ細かな生徒指導を行った。
- ⑤ 春季休業日や夏季休業日には、高等学校からの入学生を対象とした進度調整のための授業を、国語、数学、英語の3教科で実施した。
- ⑥ 語学研修を夏季休業中に実施する予定だったが、新型インフルエンザの流行により、この計画を中止した。
- ⑦ 中学校では、新学習指導要領の移行措置期間として、改正した平成21年度用のシラバスに

より、教育活動を適切に実施した。

- ⑧ 中学校では、平成 24 年度から新学習指導要領による教育活動を行うためのカリキュラム改正の取り組みを始め、中学校から特別進学クラスを編成する方向で、新カリキュラムの検討に入った。
- ⑨ 高校生を対象に、休業中に夏期講習・春期講習等を行い、希望する進路へ進むための援助を行なった。
- ⑩ 特別進学クラスを対象に、夏期休業中に予備校の講師による講習を行った。
- ⑪ 特別進学クラス初の卒業年度となった平成 21 年度の進路実績は、前年に比べて伸びた。

(3) 大学との連携

- ① 大学教授による模擬授業を行った。
- ② 大学企画のセミナーへの参加を呼びかけた。
- ③ 高校の進路係と大学の入試関係者とで連携に関する話し合いを行った。行事や施設利用などさらに幅広い連携が課題である。

以上

Ⅲ 財務の概要

1 平成21年度決算概要等

資金収支計算書

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	補正予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,950,639,000	2,945,892,450	4,746,550
手数料収入	59,981,000	44,899,860	15,081,140
寄付金収入	1,250,000	2,255,000	△ 1,005,000
補助金収入	694,764,000	761,988,983	△ 67,224,983
国庫補助金収入	365,666,000	404,794,000	△ 39,128,000
地方公共団体補助金収入	317,110,000	348,846,817	△ 31,736,817
その他の補助金収入	11,988,000	8,348,166	3,639,834
資産運用収入	24,881,000	19,830,723	5,050,277
資産売却収入	0	0	0
事業収入	186,150,000	192,770,960	△ 6,620,960
雑収入	135,431,000	222,468,397	△ 87,037,397
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	606,010,000	471,248,500	134,761,500
その他の収入	482,771,628	639,517,265	△ 156,745,637
資金収入調整勘定	△ 601,084,500	△ 670,514,103	69,429,603
前年度繰越支払資金	2,992,999,937	2,992,999,937	0
収入の部合計	7,533,793,065	7,623,357,972	△ 89,564,907
支出の部			
科目	補正予算	決算	差異
人件費支出	3,273,269,000	3,246,110,660	27,158,340
教育研究経費支出	698,409,000	730,524,090	△ 32,115,090
管理経費支出	452,601,000	457,814,942	△ 5,213,942
借入金等利息支出	0	347,515	△ 347,515
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	13,000,000	12,663,000	337,000
設備関係支出	104,340,000	96,058,532	8,281,468
資産運用支出	120,115,000	271,140,783	△ 151,025,783
その他の支出	207,915,740	216,423,363	△ 8,507,623
[予備費]	※() 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,200,000	△ 92,222,726	32,022,726
次年度繰越支払資金	2,674,343,325	2,684,497,813	△ 10,154,488
支出の部合計	7,533,793,065	7,623,357,972	△ 89,564,907

消費収支計算書

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
	補正予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,950,639,000	2,945,892,450	4,746,550
手数料	59,981,000	44,899,860	15,081,140
寄付金	1,250,000	8,929,369	△ 7,679,369
補助金	694,764,000	761,988,983	△ 67,224,983
国庫補助金	365,666,000	404,794,000	△ 39,128,000
地方公共団体補助金	317,110,000	348,846,817	△ 31,736,817
その他の補助金	11,988,000	8,348,166	3,639,834
資産運用収入	24,881,000	19,830,723	5,050,277
資産売却差額	0	0	0
事業収入	186,150,000	192,770,960	△ 6,620,960
雑収入	135,431,000	229,058,257	△ 93,627,257
帰属収入合計	4,053,096,000	4,203,370,602	△ 150,274,602
基本金組入額合計	0	0	0
消費収入の部合計	4,053,096,000	4,203,370,602	△ 150,274,602
消費支出の部			
	補正予算	決算	差異
人件費	3,275,869,000	3,236,353,564	39,515,436
教育研究経費	1,155,849,000	1,214,350,553	△ 58,501,553
管理経費	510,060,000	511,954,594	△ 1,894,594
借入金等利息	0	347,515	△ 347,515
資産処分差額	0	0	0
徴収不能額	0	0	0
〔予備費〕	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	4,991,778,000	4,963,006,226	28,771,774
当年度消費支出超過額	938,682,000	759,635,624	
前年度繰越消費支出超過額	10,464,505,486	10,464,505,486	
基本金取崩額	20,000,000	64,554,727	
翌年度繰越消費支出超過額	11,383,187,486	11,159,586,383	

貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,588,511,628	16,016,738,544	△ 428,226,916
有形固定資産	13,799,985,691	14,222,555,905	△ 422,570,214
土地	5,011,270,542	5,011,270,542	0
建物・構築物	8,017,563,345	8,403,539,928	△ 385,976,583
その他の有形固定資産	771,151,804	807,745,435	△ 36,593,631
その他の固定資産	1,788,525,937	1,794,182,639	△ 5,656,702
流動資産	2,888,772,314	3,202,153,168	△ 313,380,854
現金預金	2,684,497,813	2,992,999,937	△ 308,502,124
その他の流動資産	204,274,501	209,153,231	△ 4,878,730
資産の部合計	18,477,283,942	19,218,891,712	△ 741,607,770
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,705,182,419	1,730,509,375	△ 25,326,956
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	1,705,182,419	1,730,509,375	△ 25,326,956
流動負債	655,170,050	611,815,240	43,354,810
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	655,170,050	611,815,240	43,354,810
負債の部合計	2,360,352,469	2,342,324,615	18,027,854
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	26,624,517,856	26,689,072,583	△ 64,554,727
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	230,000,000	230,000,000	0
第4号基本金	422,000,000	422,000,000	0
基本金の部合計	27,276,517,856	27,341,072,583	△ 64,554,727
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出 超過額	△ 11,159,586,383	△ 10,464,505,486	△ 695,080,897
消費収支差額の部 合計	△ 11,159,586,383	△ 10,464,505,486	△ 695,080,897
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	18,477,283,942	19,218,891,712	△ 741,607,770

財 産 目 録

平成 2 2 年 3 月 3 1 日

I 資産総額		19,010,045,693	円
内 基本財産		12,870,586,897	円
運用財産		5,093,410,317	円
収益事業用財産		1,046,048,479	円
II 負債総額		3,342,064,069	円
III 正味財産		15,667,981,624	円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	
① 土 地	
千代田三番町校舎	6,832.00 m ² 149,908,200 円
町田校舎	136,283.97 m ² 3,316,582,259 円
筑波校舎	47,398.00 m ² 1,348,260,000 円
② 建 物	
千代田三番町校舎	20,967 m ² 2,121,134,010 円
町田校舎	32,810 m ² 2,773,642,858 円
筑波校舎	14,609.70 m ² 2,214,373,011 円
③ 構 築 物	133,464,370 円
④ 図 書	393,085 冊 340,892,178 円
⑤ 教具・校具・備品	19,189 点 472,330,011 円
2. 運用財産	
現金預金	2,684,497,813 円
その他	2,408,912,504 円
3. 収益事業用財産	1,046,048,479 円
資 産 総 額	19,010,045,693 円
負 債 額	
1. 固定負債	
長期借入金	0 円
その他の固定負債	1,705,182,419 円
2. 流動負債	
短期借入金	0 円
その他の流動負債	655,170,050 円
3. 収益事業用負債	
固定負債	807,780,000 円
流動負債	173,931,600 円
負 債 総 額	3,342,064,069 円
正味財産(資産総額－負債総額)	15,667,981,624 円

2 主要財務諸表の経年比較

(1) 資金収支の状況

(単位 千円)

		2005 (平成 17) 年度	2006 (平成 18) 年度	2007 (平成 19) 年度	2008 (平成 20) 年度	2009 (平成 21) 年度
資金 収入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,703,842	3,583,208	3,525,338	3,328,540	2,945,892
	補助金収入	800,065	850,924	835,762	769,919	761,989
	資産運用・売却収入	10,703	10,759	24,257	26,916	19,831
	事業収入	183,729	187,545	188,429	190,120	192,771
	雑収入	137,510	224,648	178,042	242,052	222,468
	前受金収入	706,428	676,803	558,344	470,970	471,249
	その他	673,564	629,369	652,652	667,422	686,672
	資金収入調整勘定	△ 950,915	△ 921,738	△ 819,824	△ 764,404	△ 670,514
	前年度繰越支払資金	4,430,437	4,056,799	3,506,189	3,366,527	2,993,000
	収入の部合計	9,695,363	9,298,317	8,649,189	8,298,062	7,623,358
資金 支出 の 部	人件費支出	3,830,644	3,786,381	3,619,357	3,549,972	3,246,110
	教職員人件費支出	3,428,456	3,474,363	3,375,636	3,198,110	2,940,299
	役員報酬支出	40,416	35,436	27,294	31,144	34,342
	退職金支出	167,250	276,582	216,427	320,718	271,469
	過年度人件費支出	194,522				
	教育研究経費支出	824,723	865,898	827,068	774,807	730,524
	管理経費支出	397,863	383,405	333,608	359,578	457,815
	借入金等利息支出					348
	借入金等返済支出	1,800	1,200	600		
	施設関係支出	114,144	133,176	12,831	54,884	12,663
	設備関係支出	123,142	171,384	91,996	69,289	96,059
	資産運用支出	175,452	283,691	215,047	322,015	271,141
	その他の支出	245,001	234,538	237,688	225,062	216,423
	資金支出調整勘定	△ 74,205	△ 67,546	△ 55,533	△ 50,545	△ 92,223
次年度繰越支払資金	4,056,799	3,506,190	3,366,527	2,993,000	2,684,498	
支出の部合計	9,695,363	9,298,317	8,649,189	8,298,062	7,623,358	
当年度資金収支差額		△ 373,638	△ 550,609	△ 139,662	△ 373,527	△ 308,502

(2)消費収支の状況

(単位 千円)

		2005 (平成 17) 年度	2006 (平成 18) 年度	2007 (平成 19) 年度	2008 (平成 20) 年度	2009 (平成 21) 年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	3,703,842	3,583,208	3,525,338	3,328,540	2,945,892
	手数料	72,474	69,211	56,393	43,215	44,900
	寄付金	26,263	5,949	4,468	11,380	8,929
	補助金	800,065	850,924	835,762	769,919	761,989
	資産運用収入・売却差額	10,703	10,759	24,257	26,916	19,831
	事業収入	183,729	187,545	188,429	190,120	192,771
	雑収入	137,510	229,202	178,104	242,052	229,058
	帰属収入合計	4,934,586	4,936,798	4,812,751	4,612,142	4,203,370
	基本金組入額合計					
	第1号基本金組入額					
第3号基本金組入額						
第4号基本金組入額						
	消費収入の部合計	4,934,586	4,936,798	4,812,751	4,612,142	4,203,370
消費 支出 の 部	人件費	3,864,821	4,533,252	3,638,721	3,578,313	3,236,353
	教職員人件費	3,428,456	3,474,363	3,375,636	3,198,109	2,940,299
	役員報酬	40,416	35,436	27,294	31,144	34,342
	退職給与引当金繰入額	193,205	1,017,574	233,356	329,232	258,088
	退職金	8,222	5,879	2,435	19,828	3,624
	過年度人件費	194,522				
	教育研究経費	1,388,478	1,414,838	1,349,537	1,273,898	1,214,350
	うち減価償却額	563,754	548,940	522,468	499,091	483,826
	管理経費	461,516	439,703	389,436	415,602	511,955
	うち減価償却額	63,653	56,298	55,828	56,025	54,140
	借入金等利息					348
	消費支出の部合計	5,714,815	6,387,793	5,377,694	5,267,813	4,963,006
	当年度消費支出超過額	△ 780,229	△ 1,450,995	△ 564,943	△ 655,671	△ 759,636
	前年度繰越消費支出超過額	△ 8,985,385	△ 8,296,624	△ 9,613,824	△ 9,892,105	△ 10,464,505
	基本金取崩額	1,468,989	133,795	286,661	83,271	64,555
	翌年度繰越消費支出超過額	△ 8,296,625	△ 9,613,824	△ 9,892,106	△ 10,464,505	△ 11,159,586

(3)貸借対照表の状況

【資産の部】 (単位 千円)

		2005(平成17) 年度	2006(平成18) 年度	2007(平成19) 年度	2008(平成20) 年度	2009(平成21) 年度
資産の部	固定資産	17,176,886	16,898,526	16,433,372	16,016,738	15,588,511
	有形固定資産	15,408,356	15,112,317	14,642,718	14,222,556	13,799,985
	その他の固定資産	1,768,530	1,786,209	1,790,654	1,794,182	1,788,526
	流動資産	4,183,863	3,723,470	3,511,047	3,202,153	2,888,772
	資産の部合計	21,360,749	20,621,996	19,944,419	19,218,891	18,477,283

【負債の部】 (単位 千円)

		2005(平成17) 年度	2006(平成18) 年度	2007(平成19) 年度	2008(平成20) 年度	2009(平成21) 年度
負債の部	固定負債	928,238	1,674,895	1,698,748	1,730,509	1,705,182
	流動負債	884,336	849,920	713,433	611,815	655,170
	負債の部合計	1,812,574	2,524,815	2,412,181	2,342,324	2,360,352

【基本金の部】 (単位 千円)

基本金の部	第1号基本金	27,192,799	27,059,005	26,772,344	26,689,072	26,624,518
	第3号基本金	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
	第4号基本金	422,000	422,000	422,000	422,000	422,000
	基本金の部合計	27,844,799	27,711,005	27,424,344	27,341,072	27,276,518

【消費収支差額の部】 (単位 千円)

消費収支差額の部合計	△ 8,296,624	△ 9,613,824	△ 9,892,106	△ 10,464,505	△ 11,159,586
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,360,749	20,621,996	19,944,419	19,218,891	18,477,284